

企業は芸術とどのような関係にあるのか？

菅 家 正 瑞

Abstract

For the last decade or so, many corporations had talked about contribution to society and corporate philanthropy, especially corporate mécénat as one of the corporate social responsibility, and some corporations practice those activities. However, why must those corporations make social contributions, and also do corporate mécénat? We have mentioned necessity and significance of corporate philanthropy. But we haven't been able to solve the problems of corporate mécénat.

Thus, we must find out and explain the necessity of corporate mécénat from a view point of corporation itself. We will seek an answer from a trial of J. Eells's, a well-known researcher of corporate social responsibility, with a particular attention paid to his book, "*The Corporation and The Arts*." We start from many essential problems, for example, concepts of the arts and corporation, relationships between corporations and the arts, etc. This paper mainly focuses on relationships between corporation and the arts.

Keywords: corporate philanthropy, corporate mécénat, corporation and the arts .

1 . 序

近年、企業による社会的貢献の一つとしていわゆる「企業メセナ」(corporate mécénat) が盛んに論じられ、同時に実行されている。なぜ企業は社会的貢献を行い、またメセナ活動を行なっているのだろうか？我々は既に、

企業はなぜ社会的貢献を行わなければならないか、という問題については一つの答えを示した。だが、企業メセナの実行については、単に簡単な仮説を提示したにすぎない⁽¹⁾。企業管理論が実践科学として存立し得るためには、我々は企業メセナに関する企業の必要性について本格的な検討が必要であろう。

さて、本テーマに深く関連する文献として、いわゆる「企業の社会的責任」(social responsibility of corporation)⁽²⁾の提唱者として古くから知られている研究者であるイールズ(Richard Eells)が著した『企業と芸術』(“*The Corporation and The Arts*” The Macmillan Company New York 1967.) (以下、「本書」という)という文献がある。本書は365頁に及ぶ大著であるが、その内容は我々の関心にとって極めて示唆に富んでいる。そこで我々は、本書におけるイールズの主張の検討を介して、現代企業における企業メセナの必要性について考察することとする。なお彼の見解と引用については本文中に示すこととする⁽³⁾。

注

- (1) 拙稿「市民化管理と企業メセナ」、『経営と経済』第88巻第2号 長崎大学経済学会 2008, 123頁-153頁 参照。
- (2) イールズの社会的責任論については、櫻井 克彦『現代企業の社会的責任』千倉書房 昭和51年, 88頁以下を参照。
- (3) 本書については、高田 馨『経営の倫理と責任』千倉書房 平成元年, も参照。

2. 研究の狙い

(1) 研究のきっかけ

まず我々は、本書の「前書き」(cf. *op.cit.*, preface, pp.vii-x.)の簡単な検討から始める。ここから我々は、本書の全体像と著者の意図を読み取ることができるからである。

イールズは、彼の言葉によれば、現代社会における現代企業（the modern corporation）の役割の発展に興味を持ってきたアメリカの経営学者である。その研究活動の展開の流れの中で、ごく最近になって、「我々の社会における決定的制度としての『芸術と企業（the art and the corporation）の間の関連』」（p. vii.）に興味を持っていることに気が付き、それは、「ロックフェラー財団」（the Rockefeller Brothers Fund）による芸術に関する研究に参加したからである、と彼は振り返る。

彼によれば、アメリカ企業の寄付活動（donative activities）は成長し続け、過去30年間で寄付の傾向は上昇すると共に拡大し、企業の寄付活動は企業にとって長期的な目標とかみ合わされ始め、現在の寄付政策へと広まったのである。同時に、企業の財務的支援について、健全な経営者意思決定の発展を約束する諸制度や諸要因の発展もまた跡づけることができる、と認識している。しかし、企業の生存と成長を確かなものにするこれらの合理的な外部的制度と要因は、特に文化的制度として不適切なものであることが次第に明らかになった、と彼は指摘する。多くの企業は、新しい支援の領域に移動する傾向があるという事実がそれを示している。彼の見解によれば、必要なのは、古い寄付理論を延長することではなく、より広く深いテーマの新鮮な研究なのである。それを彼は「企業生態学」（corporate ecology）と呼ぶ。しかし企業生態学の確立という課題は困難であり、それが企業存続の必要条件であるとは残念ながら確認できないのである（*cf. op. cit.*, pp. vii-viii.）

ここで我々が注意しておきたいのは、イールズの考えは、企業の経済的機能よりかなり離れて果たしている、生命力ある私的部門における大企業の生存に焦点が当てられていることである。したがって、彼にとっては芸術への企業支援はこの研究における一つの章にすぎない。彼は、このテーマに接近し必要な議論の要点を示しながら、それと外部との境界の研究を試みている。なぜ、彼はこのような研究を行なうのか？それは、「企業制度にとって文化的環境は死活的な重要性であると断言する理由は、全てが明解ではないが沢山

ある (p. ix.)」からなのである。

(2) 研究の狙い

本書では、彼はどのような結論を導きだそうとしてるのであるか？そこで、それを理解するために、本書におけるイールズの狙いを以下に示しておく (cf. *op.cit.*, p. ix-x.)。

企業と芸術のメッセージは、ビジネス世界と企業経営者を目指す学生を中心に向けられていること。

メッセージは例えば、政策形成のために企業と芸術の繋がりへの洞察を深め、芸術を広く捉えビジネスと芸術の世界との相互作用の関係を考えること。

芸術の世界では関係者と制度は創造者であり、それらの管理者であり、それらの転換者でもあること。

企業政策 (corporate policy)⁽¹⁾ は抽象的でないものに限定できないので、広い芸術概念が採用される。民主的であるのは経済的理由だけではなく、民主的文化の必要性和機会が遭遇させられる。創造性のあらゆる源泉が勇気づけられ、科学と芸術のような芸術と創造性 (creativity) の関連は企業の生存と成功に計り知れない貢献をすること。

ビジネスの中心的関心は大企業に関連するが、それらのみではなく、芸術により熟考された政策アプローチへの道に導き、小企業のリーダーシップが思考されること。

以上のようなイールズの主張から我々が確認できることは、以下の点である。

企業と芸術との関連を企業の立場から考察しようとしていること。すなわち企業の存続と発展のために芸術について論及し、企業と芸術との関連を企業の存続という立場から考察しようとしていること。

企業の経済的側面だけではなく、芸術を含む非経済的側面についても言及されており、その際、との関連で芸術については特に厳格な概念規定を設けていないこと。

企業の発展に不可欠な「創造性」が問題とされており、そこで芸術は企業の存続にとって死活的問題であると考えていること。

芸術は特に企業の最高意思決定である企業政策との関連で考察しようとしており、企業政策というトップマネジメントの意思決定に焦点が当てられていること。

企業と芸術を「制度」として捉えていること。

それでは、以上の点に留意しながら彼の主張をより詳細に検討して行こう。

注

- (1) 「企業政策」については、拙著『企業政策論の展開』千倉書房 昭和63年、参照。
- (2) イールズの著書の体系を把握するために、本書における章立てを以下に示す(*cf. op.cit.*, pp. xi - . xiii .).

目次

二つの主要な制度

ここでは現代企業と芸術という二つの主要な、ほとんど関係がないと思われてきたが現在両者に集中的に深く関わって取り組んでいる我々の時代の制度が示される。

「芸術」とは何か？

ここでは、「芸術」の意味と「芸術」の範囲が、企業と芸術というこれらの二つの現代的な制度の間の生き生きとした関係を見つけ出すために、自由に解釈されなければならないことが示される。

創造性と革新の自由

ここでは、創造し革新する自由が芸術と企業の分野に共通する価値として見られ、両者における創造の条件が検討される。

芸術家を知ること

ここでは、芸術が、企業制度を利用できるように理解する用具だがまだほとんどそのようには受け入れられていないけれども、啓発の適切な目的価値に関係していると次第に認められつつあることを知る不可欠の道として見られる。

芸術、ビジネス、道徳性

ここでは、現代企業と社会の倫理的で感情的な目標が、広い部屋と立派な服装でこれらの目標を達成することに躊躇するかあるいは助ける企業政策を再考するためにこれらを求めながら、密接に関係していることが見られる。

新たな価値への企業の到達

ここでは、制度としての企業が伝統的理論のモデルから遠く離れて、組織と行動の新たな基本的異なる形態へと、企業と芸術の間の関係に対する確かな含蓄を伴って移動したことが示される。

社会的責任の対話とジレンマ

ここでは、現代企業の社会的責任に関する議論が論評され、企業生態学が示され、確かに重要な社会的変化が確認される。

企業の寄付力の新たな次元

ここでは、企業贈与の遵法性がビジネス政策におけるその基礎と一緒に考慮され、芸術の企業支援が企業寄付力の創造的で有利な利用として見られる。

企業と芸術の未来

ここでは、企業-芸術関係の潜在力が、企業と高度な文化の三つの仕事に特に関連して確かめられる。

芸術の支援のための新しいガイドライン

ここでは、それが芸術に影響するようないくつかの関連性が、企業政策の手続き的で実質的な局面として描かれる。

3. 何が問題なのか？

(1) 問題提起

まず彼は、本書が最終目的へ到達するための問題提起について述べている。それは、従来ほとんど考えられなかった「企業と芸術の関連」(relations between corporate enterprises and the arts) について、読者の関心を喚起する

ためである。「明らかに企業 - 芸術関連 (the corporate-arts nexus) には沢山の関係が存在する。研究のこの段階では、確かな方向の道筋を定めることに主要な努力がなされ、ルートの方が提示されなければならない (p.6.)」

彼によれば、「現代企業」と「芸術」はアメリカにおける2つの主要な「制度」(institution)⁽¹⁾であり、驚くべき変化を経験し密接な接触をもたらし、企業と芸術に深遠な関係を持つ「集中的発展」(the convergent development) である。この集中は多くの人々にとっては不明確であるが、それは回避できず、現在生じており、体系的にもたらされる (cf. *op.cit.*, p.1.), と全体的に把握する。

企業と芸術との関係は、例えば「企業メセナ」(corporate mécénat) において見られる。あるいは、「政府パトロン制」(governmental patronage) と並んで「企業パトロン制」(corporate patronage) がある。芸術家へのこれらの財政的援助は、芸術家の繁栄と我々の文化的生活の生命力への貢献をもたらしている (cf. *op.cit.*, pp.1-2.), と彼は評価する。

企業パトロン制と言われる芸術への企業による財務的支援は、必要でありかつ避け得ないと思われる。そして「社会における芸術の役割と文化的成熟への芸術の貢献についての適切な意味が結びついた問題は回避することが出来ない (p.2.)」と断言する。芸術は次第に公共と私的な領域の両方の指導者によって、不可欠であると認められたからである。「芸術への支援は基本的であり、問題は我々が合理的理由を得るまで守られるであろう (p.2.)」

芸術は、公的領域においても私的領域においても、それらの指導者達によって次第に独立した存在として認められつつあり、芸術への支援は基礎的な問題なので、その答えを見つけるまで芸術は何としてでも支援されなければならない (cf. *op.cit.*, p.2.), と彼は主張する。

しかし、芸術への財務的支援だけが問題の全てではない。「中心的问题是、包括的に、歴史的に、相対的に見れば、スケールの広い制度的相互関係のひとつ (p.2.)」である。換言すれば、必要なのは、企業と芸術の両者の発展

における時間と深さへの展望なのである。

(2) 芸術とは何か？

問題提起を受けて考察を展開するためには、何よりも「芸術」についてその概念を明らかにする必要がある。イールズは芸術をどのように捉えているのであろうか。本書の前半は、「芸術とは何か？」という基本問題の検討にあてられている。言ってみれば、これらの検討は本論を展開するために必要な準備的考察と考えられる。

彼は、企業と芸術は成長の途上にある社会的制度であるとし、自らその概念定義の必要性に言及する。彼は問う、企業と芸術の成長の最終目的は何か？、それらの成長の結果は何か？、と。彼によれば、両者の関連を議論するためには、少なくとも言葉の試験的な定義が必要である。芸術には沢山の定義があり得るし、定義の如何によっては「企業 - 芸術関連」も異なり得るであろう。そこで彼は、教義的で学術的定義 (*doctrinaire and academic definition*) はここでは役に立たないとして、「芸術」の自由主義的見解 (*latitudinarian view*) に拠ろうと試みる。それによれば、芸術はいわゆる「ファイン・アート」(*fine arts*)⁽²⁾から上流階級が攻撃する「大衆文化」(*mass culture*)に至るまで、極めて広い領域を持っている (*cf. op.cit.*, p.9.)。

企業から見れば、芸術はいわゆる「企業の社会的責任」(*corporate social responsibility*)の問題に関連し、大いに議論されてきたが、現在では両者の関係は新しい領域に移動している、と彼は認識する。一見すれば、両者は全く関係がないように見えるが、「真実は反対」なのである。「事実、あらゆる社会的制度の中で、芸術は最も尊くあるべきものであり、あらゆる所に存在する一つ (p.4.)」なのである。一方、現代企業は「成り上がり者」(*an up-start*)であり、また芸術も学問的にはまだ幼児期にあるにすぎない、と評価している。芸術の科学は排他的に残されてきたのである (*cf. op.cit.*, p.4.)

幸いなことに、企業と芸術の議論は専門的な研究ではなく、より現実的な

方向へと出発した。西洋の伝統では、芸術の社会的機能が大きく強調されて来たのである。グローバル化している時代では、現代企業は地球上のあらゆる人々を相手にし、あらゆる種類の文化を繁栄させる用意がある社会的制度になっている。芸術もまたこれに関連する。国を超える企業にとっては、芸術に関する関心は急速に高まりしかもそれは実践的である(*cf. op.cit.* p.4.)。

このように、イールズによる芸術の定義は極めて広く、したがってその定義も明確ではないことを示唆している。それには理由があるはずである。その理由は、彼の論述から推察できるように、企業と芸術との関連を研究するためには、極めて広い概念から出発することによって、自由な論議を進展させ得るからであると思われる。

(3) 企業と自由

次に、本テーマについて論じるためには、「企業」⁽³⁾についての説明が必要であろう。企業を問題にする時、彼は「自由」(freedom)との関連で説明する。それは企業が自由と共に変化したので、言葉の再定義が必要であるからである。

アメリカの全てのビジネス・リーダーにとって、芸術の社会的関連は次第に重要になった。また状況が示しているのは、明らかに市民レベルにおいても、同じく一種の自由と企業にとっても関心があることである。この事実を発見するためには、「自由」と「企業」という言葉の内容が変化していることを明らかにしなければならない(*cf. op.cit.* , p.5.)

ベンチャーという大海に開明的リーダーと芸術を進水させることは、歓迎されるべきことである。「我々は我が国の繁栄に到達する新たな領域の縁に立っている (p.5.)」。この国の文化的活動が増大する潮流の存在は、特に企業において顕著である。「より良い社会の精神的次元に満たされたさらなる課題へと我々が動くように、ビジネスと芸術の『同盟』(the alliance)はおそらく次第次第に堅く確立されるだろう (p.5.)」,と彼は予見する。企

業と芸術には沢山の関係が存在するからである。

以上のように、イールズはまず企業と芸術についての一般的状況を説明し、章を改めてさらに芸術と企業の概念について考察を進める。

注

- (1) 制度とは、藻利によれば、「抽象的な『経済人』(economic man; homo oeconomicus) を仮定する方法を排して、歴史的・社会的に成立する行動の型」であると解される。
藻利重隆『経営学の基礎(新訂版)』森山書店 1973, 105頁 参照。
- (2) 「ファイン・アート」とは、美術、造形芸術、美術品をさすが、広く芸術を意味する場合がある。小稲義男(編)『新英和大辞典 第5版』研究社 1980, 782頁 参照。
- (3) 彼は、「企業」に対応する言葉として、corporate, company, firm, enterprise, corporate enterprise, など様々な用語を用いているが、それらはほとんど「企業」という概念に当てはまるので、本稿では特に意味がある場合を除いて、全て「企業」という用語を当てている。

4. 制度としての企業と芸術

(1) 芸術に厳格な定義は必要か？

芸術とは何を意味するのであろうか？イールズは芸術について、次の三つの範疇を示している。それらは、大文字のAを持つ芸術(Art)、広いスペクトル(spectrum)を持つ複数の芸術、我々の問題で重要な要素である芸術家、である。しかし、彼は芸術の定義にはあまりこだわらない。彼に言わせれば、定義無しに、芸術あるいは芸術家について語ることは可能であり、目的のために芸術の定義を合わせなければならぬからである。「『芸術』の定義は、他の何よりもより定義者の関心に依存する(p.8.)」し、「我々のここでの関心は、定義ではなく企業の環境での芸術の影響(impact)と範囲(scope)にある(p.8.)」ことを重視するからである。

分かりやすい分析が必要なことは、ビジネス-芸術関連についての最も現代的なアプローチで既に明らかである。財務的援助の問題は重要だが、これ

に触れるだけでは根本的な目的を知ることはできない。そこで、イールズは財務的援助問題を超えて「目的論的問題」(the teleological issues)の方法を取る。それは、成長の意味は何かを探求し、これらの終わりである永遠の目的の議論をすることである。議論を意味あるものにするには、言葉の試験が必要である。「企業」とは何か？、自由人にとって二つの制度の特徴は何か？、といった問題がそれである。イールズは芸術の自由主義的見解(a latitudinarian view)を含んだ試みをする。なぜならば、教義的・学問的な定義はここでは役に立たないからである(*cf. op.cit.*, pp.2-3.)

(2) 芸術と企業の新たな関係

芸術に対する企業の関心は深く広いが、それは「ファイン・アート」に限定されるだけでなく、それを無視することでもない。文化については様々な意見があり対立もするので、企業政策担当者はそのようなコンフリクトに遭遇するし、企業は純粋に貴族的芸術に戻らないし、国外にまで文化を広めるであろうか？既に沢山議論され今は新たな領域に進んでいる、ビジネス・芸術関係。このような問題は企業の社会的責任の中心となる。ビジネスと芸術は異なるものであると取り扱われてきたから、議論は激しくなるだろう(*cf. op.cit.*, pp.3-4.)

しかし、科学は別の方向へ出発した。芸術的作品を現実的に取り扱い、芸術家がバランスが取れた社会で生き生きとした機能を持つ人々による実現化の方向へと進んだのである。ビジネス界における革新のように芸術を妨害せず、芸術的革新は自由人に共通する関心を未来と分け合うのである。「西洋の最善の伝統は、おそらく芸術の社会的機能を同じように大きく強調することである(p.4.)」

アメリカで多く見られるように、国際的企業では興味は直接的であり実践的である。アメリカのビジネス・リーダーにとっては、芸術の社会的関係が次第に重要になってきた。それは、「自由」と「企業」に重要な観点が当て

られたからである。この重要な事実を発見するためには、変化している「自由」と「企業」という言葉の再定義が必要である（*cf. op.cit.* , p.5. ）。

イールズによれば、アメリカは国家の繁栄に到達する新領域の縁にいる、という。文化的活動が増大する潮流がある。それは増大する企業による支援の潮流である。社会の経済的土台を構築する時代から、社会の精神的次元の課題に我々が移動するように、ビジネスと芸術の同盟は次第に堅く確立される。企業 - 芸術関連には沢山の関係があることは明らかである。この研究は道の方向を定め、ルートの数を提示することである（*cf. op.cit.* , p.6. ）。

要するに、イールズは企業と芸術の関連が次第に強く密接になり、さらに堅固な関係になることを確認していると解される。

5 . 芸術の再確認

(1) 芸術の範囲

企業と芸術の関連を研究するためには、沢山の観点を綿密に研究する必要があるが、彼はまず、考察をいわゆる「ファイン・アート」に限定することを避ける。企業政策者の芸術に関する観念が現実から乖離する可能性があるからである。反対に、芸術を遙かなたまで延長することにも異議を呈する。彼の考えでは、「創造性」(creativity)の共通の内容を調べれば、芸術の大きざっぱな定義でも、その方が賢明なのである（*cf. op.cit.* , p.8. ）。

(2) 芸術と科学

孤立主義者と文脈主義者

ここで彼は、芸術と科学の関係に言及する。アメリカの憲法で述べられているように、芸術は科学の進歩に結びつけられているからである（*cf. op.cit.* , p.9. ）。その際、彼は芸術に関する見解を「孤立主義者」(isolationist)と「文脈主義者」(contextualist)とに分類し、彼等の主張を対照させて説明

する。

創造性は、芸術と科学について重要な要因ではあるが、両者はアンチテーゼでもなく、独立した存在でもない。ここで彼は、芸術と法律、特に著作権との関連に言及して芸術を検討し、感覚的孤立主義者は、芸術はあらゆる究極の目的から厳格に孤立させられている、と主張する。それとは反対に、文脈的地位を取る人々は、感覚的・無感覚的価値と経験との間にある継続性を主張し、経験としての芸術をその範疇に取り入れる。問題となるのは、著作権、その保護、権利と特徴、ロイヤルティの制限と支払の制限である（*cf. op. cit.* , pp.8-10. ）

感覚的孤立主義者と文脈者の間の対照は企業理論においても同じように扱われて、検討される。孤立主義者は企業を利益追求の株主の利益を追求する「純粹の」企業と見るが、企業外部の関係のために深遠な関係を持つ社会的制度と見る文脈主義者の見方に最近道を譲り、今や企業と芸術の相互作用を含む見方は増大している（*cf. op. cit.* , p.11. ），と彼は観察している。

芸術の非人間化

しかし、科学はほとんど理解不能な方法で芸術に影響を与えた。ファイン・アートからその有用性を分離し、人間奴隷制度について普遍的な命題を設定した。マニュアルの仕事は芸術的に奴隷化として扱い、ファイン・アートに含まれる「基本的機械学」(base mechanics) は職人 (craftsmanship) に残した。デウエイ (John Dewey) はこの観点を科学と現代技術の時代にある芸術と比較する。大量生産とファイン・アートの決定的分離は新しい転機を迎え、分離は重要になり強化される。生産は機械化され感覚的なものはその反対物になった。手工業者の選択の自由は狭まり、製品との関連は薄れて、芸術との関連も否定された。この分離は現代的市民化 (civilization) の中での芸術の最も重要な要因と考えた。しかし、デウエイは工業が芸術と文化の統合を不可能にするという意見に反対する。感覚的革命は製品が需要にうまく

適合したのである。感覚的品質を得る方法で特殊な製品が適応するように、工業関係者は働いたのである（*cf. op.cit.* , pp.12-13. ）。

芸術の「病理学的孤立化」(the pathological isolation)の主張は、現代的感觉が拒否することで二律背反に晒されるかもしれない。我々の科学的・技術的時代では、芸術は余分な物であるかもしれない。反対に、芸術は大学で果たすべき生き生きとした機能を持っている、という見解がある。これは多くの教育者や哲学者のテーマとなった。例えば、教育システムの「美的無益」(esthetic sterility)は才能ある学生を除去する⁽¹⁾、と（*cf. op.cit.* , p.13. ）

多くの企業における社会的問題 - 寄付政策も含まれる - は、同じく長期的問題である。芸術は人が求める満足を達成できる手段として十分評価され、人間の心と精神にとって基本的なものである。芸術の社会学者倫理と感覚は強い相互作用を持つことができ、芸術の社会的病理学の効果で芸術の状態でも効果がある。しかし、芸術の性質と重要性は、我々の政治的・経済的道徳の状態の研究では必ずしも明らかにされない、と彼は主張する（*cf. op.cit.* , pp.14-15. ）。

芸術における新しい展開は、社会における芸術の性質と機能に光を当てる。しかし、芸術であるか否かの議論は止まない。それは芸術の定義に依存する。その際、感覚的評価とスペクトルの位置づけは重要だが、機械過程は無効である。単純さと機械的生産は芸術の基準としては一般的に認められない。「芸術はそのような質に依存して企業に仕え、企業はよりカトリック的基礎の芸術に仕える（p.16.）」、「非芸術は『実践的』事柄の範囲内にあり、芸術は『非基本的なこと』（p.17.）」という命題の誤りは明らかではない。しかし、ここでの問題は企業の問題なのである。

芸術の階層

芸術には階層があるのであろうか？あるとしても、芸術の階層化の試みは極めて困難である。芸術の範囲への経験的アプローチは不可避であるから、

芸術の性質へのアプローチも同一である。そのような客観的研究の一面として、比較文化分析の方法がある。そして、西洋的で現代的な定義は修正されなければならないことが明らかになる。倫理的尺度で芸術を階層化すると、沢山の問題を引き起こす。しかし、芸術のあらゆる目的を計ることは可能でもないし望ましくもない。企業にとっては、いかなるアプローチをも拒否しないのは賢明であり、芸術や芸術家をより良く理解する保守的な道である。企業 - 芸術の相互関連が将来どこへ導かれるのかを、人は知らないか予言できないからである。「企業・芸術関連は一方通行でもないし、もっぱら寄付通りでもない (p.19.)」ビジネスは芸術を助けられるし、そうしなければならない。イールズによれば、芸術の世界には莫大な開発されていない資源があるからである (cf. *op.cit.* , pp.17-19.)

ランガーの芸術論

これまでの議論のすべては、哲学的に産業への応用を含む原則と同じく、ビジネスの世界で芸術の性質に対する理解の拡大が必要であることを示している。ここでイールズは芸術の概念について、何人かの議論を紹介し、適切なその定義を求めている⁽²⁾。

その中で彼が目にするのはK.ランガー (Susanne K. Langer) の主張である⁽³⁾。彼女は芸術について「人間の感情の知覚できる形の表現を創造する実践 (p.21.)」と定義する。これは我々にとって芸術の適切な見解という我々の要求をほとんど満足させる、と彼は評価する。そして、その意義について入念に考察する。他方で彼はデウエイが述べた美的経験の諸次元に言及し、美的経験はそれらの次元を持つから、芸術作品は社会学者と歴史家そして企業政策者に多くの利用を提供する、と述べる。そして、芸術の積極的な利用を強調し、今後は我々は芸術家の創造性を有利にするため雇用する必要がある、と主張する (cf. *op.cit.* , pp.21-24.)

芸術の社会的機能

ここで彼は自問自答する。我々が芸術の境界をととも広く設定するならば、純粹に実用的な舗装された道は企業の単なる付属物としての芸術概念だろうか？、と。答えはNO！である。芸術は自律的であり、それは企業の基礎にでさえ遭遇できる。現代企業は芸術に基礎を与えなければならず、その過程で企業は偉大に強化されるであろうからである（*cf. op.cit.* , p.24.）

全く反対の立場に「芸術のための芸術」(art for art's sake)という見解がある。ヘルベルト卿 (Sir Herbert Read) は、イデオロギー的に有用な機能と正當的に有用な機能の間は区別されなければならない、と主張する。彼は、芸術は単なる産業の召使いでなければならないことを決して認めないが、それが産業に応用されなければ社会的病理学の危険がある、と論じている。そして、精神のバランスの取れた生活での芸術の役割を強調する。彼の見解では、市民化されない社会はまだ完全な芸術の創造性は実現されない生産の現代的方法の利益を人間性のために獲得する決定が増大し、現代心理学の技術を通して恐れと抑圧から逃れる約束をしているのである（*cf. op.cit.* , pp.24-26.）

芸術のこの見方は芸術の俗物主義者を非難するが、除外される芸術に対して良い取扱をする。ある人は芸術は道徳と政治的標準によって判断されると言うが、このような芸術の「非人間化」(dehumanization)を非難する。これらは、芸術の現代企業への関係についてどんな細かい議論にも注意を払わなければならない論争である。一方では、企業目的に偏る問題であり、他方では無効な美的目標に偏った企業目的の問題である（*cf. op.cit.* , p.27.）

芸術の機能主義 (functionarism) という美学の革命は、産業の機械化がその実現に新しい道具を提供したように、デザインの意味に新鮮な洞察を与えた。機能主義は、適切な正当化を持たずに、人間活動への芸術の従属をあまりにももたらした、とイーブルズは批判する。芸術は宣伝や説教のような共通の精神的経験や活動の呼び込みではない。区別できる目標への芸術の密接

な関わりは、芸術よりも行動を招くミスリードをしがちである (cf. *op.cit.*, pp.27-28.)

美学と科学

イールズは美学 (esthetics) と科学についても言及し、芸術に対する研究は次第に重要になっているが、学際的アプローチに欠けている、と批判する。芸術と企業のような、一見して本質的に異なるテーマには、分析的政策策定目的にとっては特殊な困難性が依然として存在する。その相違は明らかだけではなく、研究の障害物でもある。これは特殊なケースではない。芸術の社会学はまだ幼児期である。彼は、その学問を軸として芸術に関する様々な意見を紹介する (cf. *op.cit.*, pp.29-32.)⁽⁴⁾。

芸術と社会との関係は、とても困難な問題である。従って社会学との関連について多く述べられている。企業政策者にとって役立つ文献は芸術の科学化に努力した人たちの著作である。芸術には、政策者が企業 - 芸術の相互関連を案内する創造性に結合された領域がある。美的領域への諸科学の関与の効果は広まり、芸術と芸術家へのニーズに対する我々の理解と利用を深めるべきである (cf. *op.cit.*, pp.33-40.)

芸術社会学にとって最も困難な問題の一つが、研究領域の境界を決めることである。「芸術」とは何か？どんな種類の創造的活動が含まれ得るのか？バーネット (Barnett) は、厳格な分類システムを回避した。彼は試験的に芸術を三つの範疇に分けた。芸術は「純粋な」(pure) 芸術に限定され得ない。それと並んで「応用」(applied) 芸術や「限界」(marginal) 芸術がある⁽⁵⁾。しかし、ビジネスにおける真の革新者は芸術の概念を縮めようとはしないだろう。芸術に今日的な分類が必要なのは、企業政策の目的のための前衛的展望だけではなく、芸術に対する公共政策の傾向でも明らかである (cf. *op.cit.*, pp.40-42.)

注

- (1) 例えば, Harold Taylor のような哲学者や教育者の主張を見よ。
Cf. Eells, *op.cit.* , pp.13-14.
- (2) ここでイールズによって検討されているのは, Morris Weitz, E. F. Carritt, Melvin Rader, Thomas Munro, Johann C. F. von Schiller, Jacques Maritain, John Dewey, K. Langer, Curt Sachs , らの芸術論である。
Cf. Eells, *op.cit.* , pp.20-24.
- (3) イールズはランガーの主張を, それは「芸術の心理学」の構想的骨格を示していると高く評価している。
Cf. Eells, *op.cit.* , pp.21-22.
- (4) イールズが取り上げているのは, Norbert Wiener, Thomas Munro, Harold D. Lasswell, らの見解である。
Cf. Eells, *op.cit.* , pp.29-32.
- (5) パーネットによる芸術の試験的分類は以下の如く示される:
- 1 . 上品な芸術: 音楽, 文学, 視覚芸術,
 - 2 . 次のような結合芸術: 舞踊, 演劇, オペラ,
 - 3 . 次のような専門家を含む応用芸術: 陶器, 繊維デザイン, 微細画。
- Cf. Eells, *op.cit.* , p.41.

6 . 結

芸術の概念についての以上の考察から, イールズは以下のように結論する。

我々の考察対象である「芸術」にとって, 重要な意義を持つ将来の発展の印を認めるのは簡単でなく, それは歴史において重点的な継続的印である。狭い定義は目的に貢献せず, それらは芸術の理由に貢献しない。また, これは芸術に分類されるべきであるとか, あの人には「芸術家」であり, この人は「職人」にすぎない, とかを決定する何らかの正当性ある永久の法則があるとも約束できない (p.43.)。もし芸術の概念規定がイールズが述べるようなものであるならば, 彼の課題は達成され得るのであろうか? この問題につ

いて、彼は次のように述べている。

水も漏らさない芸術の定義は、芸術と企業との間の相互作用の探求にとって必要ではない。したがって、我々は、取捨選択的で経験的なアプローチで満足しなければならない。要するに、芸術の展望について現在の見解を沢山の価値に直面させ、企業政策との相互作用へこれらの見解を関連付けるのである。美は哲学の重要な部分であるが、そこには深入りしないしそうする必要もない。逆に、美学者にとっては、企業 - 芸術関連の領域を研究するのは実践的仕事の一つである。芸術が企業政策に影響する関係を見つけるように、我々が我々の社会の企業の性質と機能について学ぶと同じく、芸術に関する新たな関係を人は学ぶのである（*cf. op.cit.* , pp.43-44. ）

社会には芸術への傾向の集合が存在していながら、芸術の「非人間化」について多く語られることは、十分矛盾に満ちている。両者の関連の性質は様々な解釈され得るので、関係に関する企業政策の形成では道に迷っているように見える。芸術家と芸術への企業のアプローチは、芸術の過去、現在、未来という次元の広い受け入れに基礎づけられる。あるいは芸術を市民化の一種としてさほど必要ないサイドショーにする。採用されたアプローチは、寄付施策であろうと他の政策であろうと、企業政策の効力を決定するだろう（*cf. op.cit.* , pp.44-45. ）

イールズは今や芸術を広く定義する。芸術は主として私的で地域的な主導のための事柄であり、本書の中心的な関心はこの主導性における企業の役割である（*cf. op.cit.* , p.45. ）我々は、これまでの彼の論述をこのような見解を導き出すための準備的考察として位置づけることができるであろう。

そこで、次の我々の課題は、このような基礎理論を下に彼が主張する芸術と企業の関連をより具体的明らかにし、「なぜ企業はメセナをするのか？」という問題に一つの解答を示すことである。

